

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005年7月1日より追加設定されました。 * 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
 ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年2月27日現在)

当月の東京株式市場は、衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを受けて、大幅高となりました。衆議院選挙で自民党が単独過半数で勝利するとの報道を織り込む形で、株価は堅調に推移して始まりました。実際の投票の結果、自民党が市場予想を上回る議席数を獲得すると、株価は急伸しました。政権基盤が安定し、政策推進力が一段と高まることへの期待に加え、海外投資家の買いも押し上げ要因となり、連日で高値を更新しました。月半ばからは、AI(人工知能)の普及で既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が売られたほか、中東の地政学的リスクも意識されて株価は下落したものの、底堅い企業業績が支えとなり大きな調整には至りませんでした。米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲と判断しましたが、日米関税合意で定められた対米投資計画は継続するとの見方から関連銘柄が買われたほか、政府が発表した日銀審議委員の後任人事案について金融引き締めには消極的との見方から、早期の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げ、TOPIX、日経平均株価ともに終値で史上最高値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+10.47%、日経平均株価は+10.37%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.0%	東証プライム	97.0%	電気機器	21.2%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	0.8%	銀行業	13.2%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.2%	建設業	7.3%
現金・その他	2.0%	その他市場	-	輸送用機器	7.3%
				卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年2月27日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	12.00%	17.90%	30.25%	52.16%	87.91%	559.04%
ベンチマーク	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	112.51%	561.75%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	0.6億円	(2026年2月27日現在)
-------	-------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	日立製作所	電気機器	5.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.2%
5	ソニーグループ	電気機器	3.0%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
8	きんでん	建設業	2.3%
9	三井物産	卸売業	2.1%
10	大成建設	建設業	2.0%

(組入銘柄数: 180) 上位10銘柄合計 32.3% (対純資産総額比率)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年2月27日現在)

当月の東京株式市場は、衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を取ったことを受けて、大幅高となりました。

衆議院選挙で自民党が単独過半数で勝利するとの報道を織り込む形で、株価は堅調に推移して始まりました。実際の投票の結果、自民党が市場予想を上回る議席数を獲得すると、株価は急伸しました。政権基盤が安定し、政策推進力が一段と高まることへの期待に加え、海外投資家の買いも押し上げ要因となり、連日で高値を更新しました。月半ばからは、AI(人工知能)の普及で既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が売られたほか、中東の地政学的リスクも意識されて株価は下落したものの、底堅い企業業績が支えとなり大きな調整には至りませんでした。米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲と判断しましたが、日米関税合意で定められた対米投資計画は継続するとの見方から関連銘柄が買われたほか、政府が発表した日銀審議委員の後任人事案について金融引き締めに消極的との見方から、早期の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げ、TOPIX、日経平均株価ともに終値で史上最高値を更新して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+10.47%、日経平均株価は+10.37%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+13.00%と大型株を上回りました。東証グロース市場250指数は+9.78%でしたが、当月は中小型株全体としては大型株に対し優勢でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況	
株式	99.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	0.8%

市場別組入状況	
東証プライム	89.9%
東証スタンダード	6.8%
東証グロース	2.5%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	8.3%
化学	7.6%
卸売業	6.8%
小売業	6.6%
情報・通信業	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年2月27日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	13.50%	16.71%	27.70%	54.84%	87.39%	391.93%
ベンチマーク	13.00%	19.73%	31.48%	53.67%	111.51%	740.58%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)

※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額 0.4億円 (2026年2月27日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	大阪ソーダ	化学	2.9%
2	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
3	富士電機	電気機器	2.3%
4	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
5	ミスグループ本社	卸売業	2.2%
6	サイゼリヤ	小売業	2.2%
7	住友ゴム工業	ゴム製品	2.1%
8	T&Dホールディングス	保険業	2.1%
9	ススキ	輸送用機器	2.0%
10	レーザーテック	電気機器	2.0%

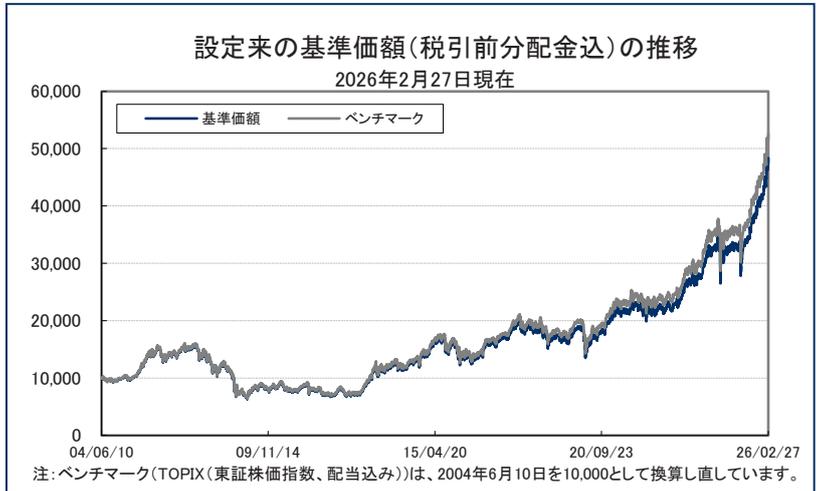
(組入銘柄数: 81) 上位10銘柄合計 22.7% (対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型
2026年2月27日現在

設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	48,367円
純資産総額	1,655百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,655
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	51,877百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%



<商品の特色>
◆投資目的
日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆投資対象
日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>
2月の国内株式市場は、短期的な過熱感を意識した利益確定売りや中東の地政学リスクの高まりが重荷となりましたが、衆院選での自民党の大勝を受けて高市早苗政権の経済政策に対する期待が高まる中、上昇しました。TOPIX指数は前月末比10.44%上昇し、3938.68ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は10.47%の上昇でした。）
上旬は、衆院選で自民党が大勝し、政権基盤の安定で高市早苗首相の政策推進力が増すことへの期待から海外投資家などの買いが集まる中、上昇しました。
中旬は、高市早苗政権の経済政策に対する期待が相場を支えましたが、短期的な過熱感を意識した利益確定売りや中東の地政学リスクの高まりを受けて、下落しました。
下旬は、中東の地政学リスクの高まりが重荷となりましたが、高市早苗政権の政策への期待が相場を支える中、上昇しました。

上位5業種構成比※

業種	比率	分配実績（税引前）	
		決算期	分配金
電気機器	17.48%	第17期（2021年3月5日）	0円
銀行業	10.45%	第18期（2022年3月7日）	0円
卸売業	8.22%	第19期（2023年3月6日）	0円
機械	6.53%	第20期（2024年3月5日）	0円
輸送用機器	6.50%	第21期（2025年3月5日）	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.52%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.19%
3 日立製作所	電気機器	2.32%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.25%
5 ソニーグループ	電気機器	2.17%
6 三菱商事	卸売業	1.93%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
8 三菱重工業	機械	1.64%
9 東京エレクトロン	電気機器	1.61%
10 三井物産	卸売業	1.55%
11 アドバンテスト	電気機器	1.46%
12 伊藤忠商事	卸売業	1.40%
13 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.36%
14 三菱電機	電気機器	1.15%
15 キーエンス	電気機器	1.15%
16 東京海上ホールディングス	保険業	1.14%
17 任天堂	その他製品	0.98%
18 信越化学工業	化学	0.95%
19 HOYA	精密機器	0.93%
20 リクルートホールディングス	サービス業	0.90%

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
（税引前分配金込）	383.67%	50.03%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	10.45%	10.47%	-0.02%
3ヶ月	16.68%	16.77%	-0.09%
6ヶ月	29.30%	29.52%	-0.21%
1年	50.03%	50.49%	-0.46%
2年	53.41%	54.39%	-0.98%
3年	110.09%	112.51%	-2.42%
設定来	383.67%	426.00%	-42.33%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

外国株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年2月27日現在

基準価額	112,633円
純資産総額	465百万円
銘柄数 (マザーファンド)	1,155
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418% (税抜0.38%)

マザー純資産総額	464,675百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場 (MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜当月の市場概況＞

2月の外国株式市場は、人工知能 (AI) の進化がソフトウェア企業の収益機会を奪うとの見方から米株が軟調となった一方で、米株やハイテク株からのローテーションの動きや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことに加え、好決算や商品価格上昇も相場を支える中、欧州やアジア市場が堅調な展開となりました。

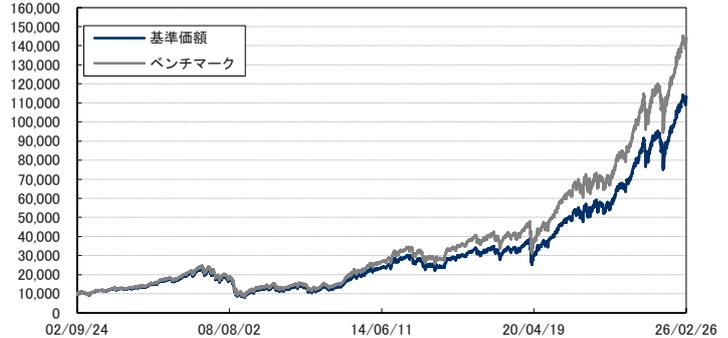
米国市場は、米景気の底堅さや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことが相場を支えましたが、AIの進化がソフトウェア企業の収益機会を奪うとの見方や中東の地政学リスクの高まりが重荷となりました。ダウ平均は48,977.92 (前月比+0.17%)、ナスダック総合指数は22,668.21 (前月比-3.38%)、S&P500指数は6,878.88 (前月比-0.87%)で終了しました。

欧州市場は、米株やハイテク株からのローテーションの動きや米連邦最高裁がトランプ米政権の相互関税などに違憲判決を下したことに加えて、好決算や原油価格上昇も相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は10,910.55 (前月比+6.72%)、仏CAC40指数は8,580.75 (前月比+5.59%)、独DAX指数は25,284.26 (前月比+3.04%)で終了しました。アジア市場は、オーストラリア市場はオーストラリア準備銀行 (中央銀行) の金融引き締め転換が重荷となりましたが、堅調な決算や商品価格上昇が相場を支えました。香港市場は中国の景気懸念や地政学リスクへの警戒感に加えて、米関税政策の不透明感も重荷となりました。豪ASX200指数は9,198.60 (前月比+3.71%)、香港ハンセン指数は26,630.54 (前月比-2.76%)で終了しました。

2月の外国為替市場は、米経済の先行き不透明感や米利下げ継続観測が円買い・ドル売り材料となりましたが、高市早苗首相の発言が円安進行を容認したと受け止められたことや衆院選で自民党が圧勝し、高市早苗政権が積極財政を進めやすくなるとの見方などから、円が売られました。ユーロやその他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間1.40%下落の155.81円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) のパフォーマンスは前月比1.51%となりました。

設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移
2026年2月27日現在



注: ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス (配当込み) のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2026/2/27	分配実績 (税引前)
外国株式	【全体】	93.0%	第10期 (2011.11.30) 0円
	<北米>	73.1%	第11期 (2012.11.30) 0円
	アメリカ	69.6%	第12期 (2013.12.2) 0円
	カナダ	3.5%	第13期 (2014.12.1) 0円
	<アジア・太平洋>	2.7%	第14期 (2015.11.30) 0円
	オーストラリア	1.7%	第15期 (2016.11.30) 0円
	香港	0.5%	第16期 (2017.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	<ヨーロッパ>	17.0%	第19期 (2020.11.30) 0円
	イギリス	3.9%	第20期 (2021.11.30) 0円
	フランス	2.7%	第21期 (2022.11.30) 0円
	ドイツ	2.4%	第22期 (2023.11.30) 0円
	スイス	2.5%	第23期 (2024.12.2) 0円
	オランダ	2.4%	第24期 (2025.12.1) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	1.0%	
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストラリア	0.1%	
	<アフリカ・中東>	0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他 (現金及び株価指数先物)		7.0%	

上位10銘柄※

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	1026.33%	26.55%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	1.4%	1.51%	-0.04%
3ヶ月	3.30%	3.49%	-0.20%
6ヶ月	14.96%	15.36%	-0.40%
1年	26.55%	27.55%	-1.00%
2年	44.87%	47.16%	-2.29%
3年	97.81%	102.60%	-4.79%
設定来	1026.33%	1331.62%	-305.29%

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.2%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.3%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国株式ストラテジック

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 67,875円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	5.00%	11.59%	17.08%	22.72%	578.75%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	97.49%
ヨーロッパ	2.51%
アジア・太平洋	—
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	171百万米ドル
保有銘柄数	50銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
リテルヒューズ	情報技術	3.29%
ヘリオス・テクノロジーズ	資本財・サービス	3.26%
アライアント・エナジー	公益事業	2.94%
クエーカー・ケミカル	素材	2.86%
ビジネス・ファースト・バンクシェアーズ	金融	2.79%
ボンティエ	情報技術	2.79%
セレクトティブ・インシュアランス・グループ	金融	2.74%
ウィズダム・ツリー	金融	2.72%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.69%
ボール	素材	2.67%
上位10銘柄の合計		28.76%

業種別構成比率^{*1} (2026年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	23.64%
資本財・サービス	20.71%
情報技術	13.15%
一般消費財・サービス	9.58%
素材	9.46%
ヘルスケア	6.87%
不動産	6.52%
エネルギー	4.92%
公益事業	2.94%
生活必需品	2.21%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2026年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国中小型割安株式市場は前月末比で上昇しました。

上旬は、12月の雇用統計で米景気の底堅さが示されたほか、過熱感のあるAI関連株から相対的に割安感のある中小型株へ物色が広がり、上昇しました。中旬も続伸しましたが、トランプ米大統領がグリーンランド取得に関連して欧州への追加関税に言及したことで米欧対立への警戒感が高まり、市場は下落しました。下旬は、欧州への追加関税措置が見送られたことで安心感が広がり、反発しました。しかし、一部の大型ハイテク銘柄の決算が市場の高い期待に届かなかったことや、新たに指名された米連邦準備制度理事会(FRB)議長がタカ派的と受け止められたことが重しとなり、月末にかけて伸び悩みました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。すべてのセクターがプラスに寄与し、中でも資本財・サービスや金融セクターが貢献しました。

【運用方針】当ファンドは、米国中小型割安株式市場に対して慎重ながらも前向きな見方をしています。米国経済は堅調に推移しており、輸送や資本財などの景気敏感セクターで緩やかな改善が期待されます。インフレ率の高止まりを背景に低所得者層の消費は弱含んでいる一方、株価上昇の恩恵を受ける高所得者層の消費は底堅く、全体の需要を支えています。また、FRBによる追加利下げや、トランプ政権の財政刺激策が経済成長を後押しする可能性もあります。このような環境下、株式市場のバリュエーションは過去の水準から見て割安とは言えないものの、ヘルスケア・セクターを中心に魅力的な投資機会が見られます。足元では、AI関連銘柄をめぐり市場のボラティリティが高まっていますが、こうした状況は今後も継続すると見えています。当ファンドは、市場のボラティリティを機動的に捉えながら、過小評価されている質の高い割安企業の発掘に努めています。中でも、優れた経営体制、安定した収益性、低い負債比率を備えた企業に注目しています。これらの企業は、経済環境に左右されにくく、長期的な成長が期待できると考えます。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0226 (20) 0326 Japan COM

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を愛好します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 126,891円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-4.09%	-7.89%	2.80%	12.30%	1168.91%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	89.52%
ヨーロッパ	1.98%
アジア・太平洋	5.43%
その他	3.07%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,371百万米ドル
保有銘柄数	31銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
エスビディア	情報技術	10.27%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.05%
マイクロソフト	情報技術	7.83%
ブロードコム	情報技術	6.38%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	5.43%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.15%
アップル	情報技術	4.58%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.10%
イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.78%
オラクル	情報技術	3.77%
上位10銘柄の合計		60.34%

業種別構成比率*1 (2026年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	42.49%
一般消費財・サービス	18.84%
ヘルスケア	11.91%
コミュニケーション・サービス	9.25%
資本財・サービス	8.31%
金融	7.22%
生活必需品	1.98%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—
不動産	—

運用コメント

(2026年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国大型成長株式市場は前月末比で下落しました。

上旬は、12月の米雇用統計で米景気の底堅さが示された一方、ハイテク株の割高感が意識されたことから、一進一退で推移しました。中旬は、グリーンランドを巡る米欧対立やイラン情勢の悪化などの地政学リスクが高まり、上値の重い展開になりました。さらに、トランプ米大統領がグリーンランド取得まで欧州8カ国に追加関税を課すと表明したことで、市場は大きく下落しました。下旬は、グリーンランドを巡る懸念が後退し、米経済の底堅さを示す経済指標が発表されたことを受け、市場は反発しました。しかし、決算内容が市場の期待に届かなかったマイクロソフトの急落や、新たに指名された米連邦準備制度理事会(FRB)議長がタカ派的と受け止められたことが重しとなり、市場は月末にかけて下落しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、コミュニケーション・サービスや資本財・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、情報技術やヘルスケア・セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】米国経済は底堅く推移しており、2026年の米国大型成長株式市場に対して前向きな見方を維持しています。株価上昇の恩恵を受ける高所得者層を中心に個人消費は堅調で、失業率も低水準にあります。また、FRBの利下げ、規制緩和や税制改正、企業の合併・買収(M&A)の活発化は、企業の追い風になると見えています。このような環境下、AI、ライフサイエンス分野のイノベーション、決済・商取引のデジタル化、クラウド活用の拡大、生産拠点の国内回帰(リショアリング)といった長期的な成長テーマに注目しています。AIについては、企業の設備投資が加速しており、製品やサービスにAIが組み込まれることで、生産性の向上が期待されます。

当ファンドは、株式市場の動向やマクロ経済を注視しつつ、個別企業のビジネスモデルやファンダメンタルズの評価に取り組み、健全に成長する市場において競争優位性がある企業や、市場に十分に評価されていない魅力的な企業の発掘に努めていきます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0226 (20) 0326 Japan COM

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>
月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2026年2月27日現在

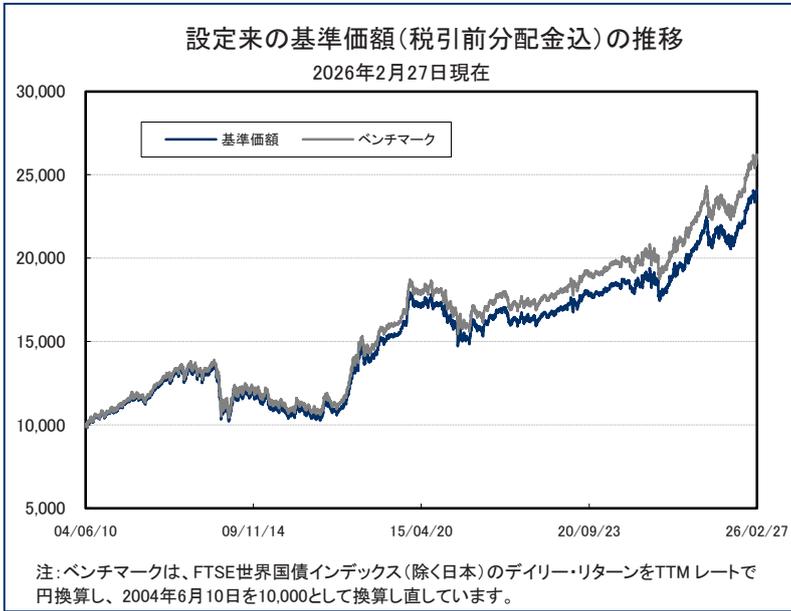
設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	24,033円
純資産総額	160百万円
銘柄数 (マザーファンド)	642
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	88,204百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>
◆投資目的
日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆投資対象
外国債券インデックス・マザー・ファンド 受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>
2月の外国債券市場は、米経済の先行き不透明感や米インフレ鈍化に加えて、米関税政策を巡る不透明感や米国とイランの緊張の高まりも債券の買い材料となる中、米欧で金利が低下しました。
米国市場は、米経済の先行き不透明感や米インフレ鈍化に加え、米関税政策を巡る不透明感や米国とイランの緊張の高まりも債券の買い材料となる中、金利が低下しました。米国10年国債利回りは前月末から0.30%低下の3.94%となりました。
欧州市場は、米経済の先行き不透明感や米インフレ鈍化を受けて米長期金利が低下したことに加え、米関税政策を巡る不透明感や米国とイランの緊張の高まりも相場を支える中、債券が買われました。独10年国債利回りは前月末から0.20%低下の2.64%、英10年国債利回りは前月末から0.29%低下の4.23%となりました。



分配実績 (税引前)											
第7期	2011.2.21	0円	第8期	2012.2.20	0円	第9期	2013.2.20	0円	第10期	2014.2.20	0円
第11期	2015.2.20	0円	第12期	2016.2.22	0円	第13期	2017.2.20	0円	第14期	2018.2.20	0円
第15期	2019.2.20	0円	第16期	2020.2.20	0円	第17期	2021.2.22	0円	第18期	2022.2.21	0円
第19期	2023.2.20	0円	第20期	2024.2.20	0円	第21期	2025.2.20	0円	第22期	2026.2.20	0円

通貨別構成比※		残存年数別構成比※	
通貨	比率	残存年数	比率
米ドル	45.04%	1年未満	2.07%
ユーロ	29.50%	1～3年	28.07%
中国人民元	11.98%	3～7年	33.09%
英ポンド	5.82%	7～10年	13.66%
カナダドル	2.11%	10年以上	22.68%
その他	5.12%		

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.81%	USD	3.01
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.79%	CNY	3.30
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	0.73%	USD	3.47
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.72%	USD	1.76
中国国債 2.370% 2029/1/15	0.71%	CNY	2.88
アメリカ国債 2.375% 2027/5/15	0.70%	USD	1.21
アメリカ国債 1.750% 2029/1/31	0.64%	USD	2.93
アメリカ国債 0.375% 2027/9/30	0.64%	USD	1.59
アメリカ国債 2.625% 2029/2/15	0.62%	USD	2.97
イタリア国債 2.000% 2028/2/1	0.60%	EUR	1.93

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	140.33%	14.13%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	2.28%	2.32%	-0.04%
3ヶ月	1.82%	1.92%	-0.10%
6ヶ月	9.97%	10.19%	-0.22%
1年	14.13%	14.53%	-0.40%
2年	16.00%	16.87%	-0.87%
3年	32.95%	34.43%	-1.49%
設定来	140.33%	161.50%	-21.17%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 27,879円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.39%	1.59%	10.18%	9.96%	178.79%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	519百万米ドル
保有銘柄数	537銘柄
平均クーポン	4.73%
直接利回り	4.80%
最終利回り	5.06%
実効デュレーション	5.70年
現預金等比率	2.09%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ロブックス	3.875%	2030/05/01	通信	0.76%
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.73%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.72%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.62%
アップラビン	5.500%	2034/12/01	通信	0.60%
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク	4.734%	2031/07/18	銀行	0.60%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.58%
コアウィーブ	9.000%	2031/02/01	テクノロジー	0.58%
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.54%
バンク・オブ・アメリカ	5.162%	2031/01/24	銀行	0.51%
上位10銘柄の合計				6.24%

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	94.28%
ヨーロッパ	1.29%
アジア・太平洋	0.37%
その他	4.06%

*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「-」で表示しています。

*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

*3 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対純資産総額)	比率
国債	13.09%
政府関連債	-
モーゲージ債等	40.12%
投資適格社債	19.87%
ハイイールド債	14.98%
その他	9.85%
現預金等	2.09%

格付別構成比率^{*3} (2026年1月31日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	15.83%
AA格	41.01%
A格	7.15%
BBB格	17.75%
BB格	11.78%
B格	3.17%
CCC格以下	-
格付けなし	3.31%

運用コメント

(2026年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国債券市場では、前月末比で長期金利が若干上昇しました。社債や証券化商品の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は小幅に縮小しました。このような環境下で、幅広い債券のトータルリターンが堅調に推移しました。前半は、12月の米ISM非製造業景況感指数が堅調だった一方、米ISM製造業景況感指数は悪化が続く中、長期金利は小動きで推移しました。その後、イランの反政府デモ拡大を受けて地政学リスクが意識され、低下しました。後半は、トランプ米大統領がグリーンランドを巡り欧州8カ国に対し追加関税を課すと表明したことから貿易摩擦の再燃、インフレ懸念が意識され、長期金利は上昇しました。しかし、トランプ米大統領が追加関税の発動を撤回したことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長退任後に利下げが再開されるとの見方を背景に、長期金利は月末にかけて小幅に低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券種別では、ほとんどの債券セクターがプラス寄与し、特にモーゲージ債、ハイイールド債、不動産抵当証券担保債券(CMO)などが大きくプラスに寄与しました。業種別では、テクノロジーやミッドストリーム(エネルギー)・セクターなどがプラスに影響しました。

【運用方針】2026年の米国の実質GDP成長率は2%程度と予想されており、今後も経済成長が続く可能性が高いと見ています。一部の業種で景気サイクル終盤の兆候が見られるものの、底堅い個人消費と人工知能(AI)導入による企業の収益性向上が米国の経済成長を支えると考えます。さらに、半導体やデータセンターへのAI関連の大規模投資が成長を押し上げると期待されます。その一方で、米国の財政赤字やFRBの独立性を巡る懸念から長期金利が高止まりする可能性があります。FRBの短期的な政策判断には不透明感が残るものの、量的緩和が再開されたことや、景気が失速した場合に迅速かつ積極的に金融緩和に動く余地があることは、債券市場にとってプラスに作用すると考えます。また、AIが主導する力強い経済成長の一方で、移民制限などにより労働市場が弱含む状況は、FRBに金融緩和の継続を促す要因となる可能性があります。2026年は債券市場にとって良好な投資環境が続くと見ていますが、インカムの確保と下落リスク抑制を意識しつつ、運用することが重要と考えます。今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集、勧誘をするものではありません。

YW-0226 (20) 0326 Japan COM

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券ハイイールド

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選択し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 41,425円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.24%	1.87%	10.32%	12.67%	314.25%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託			
設定日	2005年7月1日			
純資産総額	338百万米ドル			
保有銘柄数	153銘柄			
平均クーポン	7.40%			
直接利回り	6.93%			
最終利回り	6.77%			
実効デュレーション	2.69年			
現預金等比率	4.31%			

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	利率*1	満期(年/月/日)*1	業種*2	比率*4
トルガス・エナジー・パートナーズ/ファイナンス	6.750%	2034/03/15	エネルギー	2.75%
キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	テクノロジー	2.21%
シーザーズ・エンターテインメント	6.000%	2032/10/15	景気循環消費財	1.76%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.73%
スター・ペアレント	9.000%	2030/10/01	非景気循環消費財	1.73%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.70%
ハワード・ミッドストリーム・エナジー	6.625%	2034/01/15	エネルギー	1.65%
ファースト・クワンタム・ミネラルズ	8.000%	2033/03/01	素材	1.65%
ペリティア・オペレーティング	10.500%	2030/11/30	素材	1.64%
モヒガン・トライバル・ゲーミング・オーツリター	8.250%	2030/04/15	景気循環消費財	1.56%
上位10銘柄の合計				18.37%

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	89.99%
ヨーロッパ	2.41%
アジア・太平洋	3.34%
その他	4.26%

社債組入上位5業種*2 (2026年1月31日現在)

業種	対組入債券時価総額
景気循環消費財	24.30%
エネルギー	11.47%
テクノロジー	10.71%
素材	8.60%
通信	6.26%

格付別構成比率*3 (2026年1月31日現在)

格付	対組入債券時価総額
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	37.53%
B格	50.07%
CCC格以下	6.76%
格付けなし	5.64%

- *1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
 *2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *3 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)はほぼ横ばいでした。

上旬は、底堅い12月の米ISM非製造業景況感指数や雇用統計で失業率の抑制が示されたことなどが支えとなり、ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。中旬は、市場予想を下回る米消費者物価指数を受けて、利下げ観測が高まった一方、グリーンランドを巡りトランプ米大統領が欧州8カ国に対し追加関税を課すと表明したことが重しとなり、ハイイールド債市場のトータルリターンは上値の重い展開となりました。下旬は、トランプ米大統領が追加関税の発動を撤回したことが好感され、反発しました。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利据え置きが決定され、利下げ期待が弱まったことや、まちな企業決算を背景に、ハイイールド債市場は小動きとなりました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、テクノロジーやその他金融セクターなどがプラスに寄与した一方、ケープル・衛生や金融会社セクターなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】2026年の米国の実質GDP成長率は2%程度と予想されており、今後も経済成長が続く可能性が高いと見ています。一部の業種で景気サイクル終盤の兆候が見られるものの、底堅い個人消費と人工知能(AI)導入による企業の収益性向上が米国の経済成長を支えると考えます。さらに、半導体やデータセンターへのAI関連の大規模投資が成長を押し上げると期待されます。

その一方で、米国の財政赤字やFRBの独立性を巡る懸念から長期金利が高止まりする可能性があります。FRBの短期的な政策判断には不透明感が残るものの、量の緩和が再開されたことや、景気が失速した場合に迅速かつ積極的に金融緩和に動く余地があることは、債券市場にとってプラスに作用すると考えます。また、AIが主導する力強い経済成長の一方で、移民制限などにより労働市場が弱含む状況は、FRBに金融緩和の継続を促す要因となる可能性があります。高い利回りを求める投資家の米国ハイイールド債に対する需要は継続すると見ていますが、ハイイールド債のクレジットスプレッドの縮小余地が狭まっていることを慎重に見ており、よりインカムを重視していく方針です。また、利下げにより短期金利は低下すると予想されることから、当ファンドでは短期年限の債券を多めに保有しています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理により、リスクを抑制しつつリターンを獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0226 (20) 0326 Japan COM

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

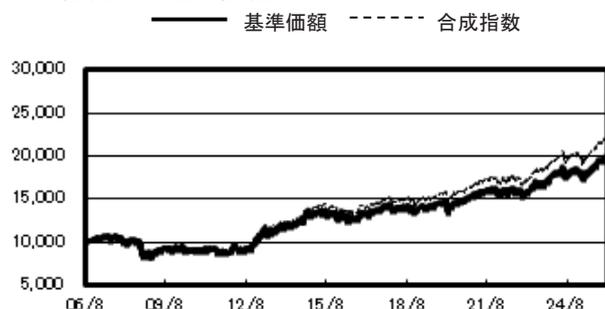
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	3.03%	2.87%	7.99%	11.94%	101.06%
合成指数	3.10%	3.02%	8.31%	12.66%	123.29%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

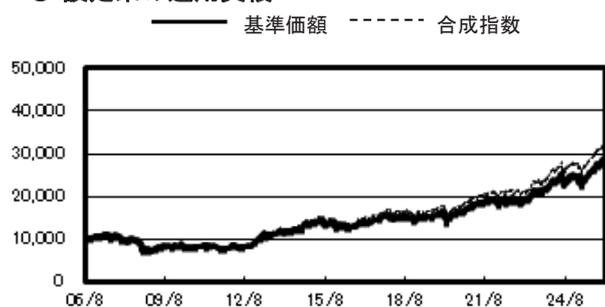
* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率 (2026年2月27日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.3%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	25.2%	25.0%
国内債券	39.5%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.4%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	3.90%	5.15%	12.82%	20.47%	190.50%
合成指数	3.91%	5.16%	12.87%	21.09%	225.93%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

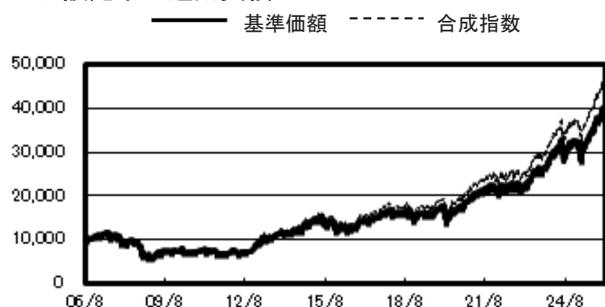
* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率 (2026年2月27日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	26.3%	25.0%
外国株式	24.8%	25.0%
株式合計	51.0%	50.0%
国内債券	23.7%	25.0%
外国債券	25.0%	25.0%
債券合計	48.6%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	4.76%	7.40%	17.96%	30.23%	307.23%
合成指数	4.77%	7.48%	18.26%	31.06%	368.51%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率 (2026年2月27日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	36.9%	35.0%
外国株式	38.6%	40.0%
株式合計	75.5%	75.0%
国内債券	4.6%	5.0%
外国債券	19.4%	20.0%
債券合計	24.0%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

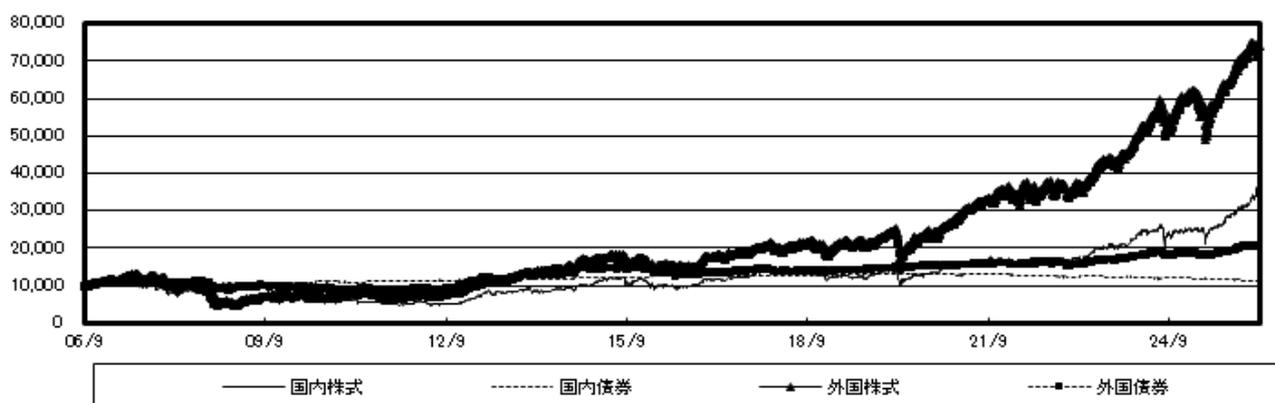


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



- 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	10.49%	16.79%	29.55%	50.59%	267.40%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	265.33%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	1.43%	-1.06%	-2.10%	-4.52%	12.73%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	1.44%	-1.09%	-2.13%	-4.55%	12.55%	
外国株式	ファンド	1.49%	3.44%	15.26%	27.21%	639.08%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	1.51%	3.49%	15.36%	27.55%	661.38%	
外国債券	ファンド	2.28%	1.87%	10.09%	14.48%	108.42%	
	ベンチマーク*4	2.32%	1.92%	10.19%	14.53%	110.55%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。

※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2026年2月27日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	565,412
国内債券	141,144
外国株式	1,266,865
外国債券	220,130

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2026年2月27日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
3	日立製作所	2.4%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%
5	ソニーグループ	2.2%
6	三菱商事	2.0%
7	みずほフィナンシャルグループ	1.8%
8	三菱重工業	1.7%
9	東京エレクトロン	1.7%
10	三井物産	1.6%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,612)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	18.1%
2	銀行業	10.8%
3	卸売業	8.5%
4	機械	6.8%
5	輸送用機器	6.7%
6	情報・通信業	5.7%
7	化学	4.7%
8	小売業	4.1%
9	医薬品	3.7%
10	保険業	3.2%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.5%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,139)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	72.4%
イギリス	4.1%
カナダ	3.8%
スイス	2.9%
フランス	2.6%
その他	14.1%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	81.0%
政府保証債	1.9%
地方債	7.6%
金融債	0.0%
事業債	8.4%
円建外債	0.0%
その他	1.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.6%
1-3年	19.9%
3-5年	18.5%
5-7年	11.8%
7-10年	18.0%
10年以上	31.2%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	480 2年国債	2.0%
2	381 10年国債	1.2%
3	380 10年国債	1.1%
4	375 10年国債	1.0%
5	366 10年国債	1.0%
6	361 10年国債	1.0%
7	378 10年国債	0.9%
8	368 10年国債	0.9%
9	181 5年国債	0.9%
10	367 10年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 455)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	45.2%
ユーロ	29.6%
中国元(オフショア)	12.0%
イギリスポンド	5.8%
カナダドル	2.1%
その他	5.2%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.2%
1-3年	28.5%
3-7年	34.1%
7-10年	13.6%
10年以上	22.6%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 3.875 05/31/27	アメリカドル	0.5%
7	CHINA GOVERNMENT BOND 1.67 05/25/35	中国元(オフショア)	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 923)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン[※]の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 64,499円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	-0.62%	9.81%	15.62%	544.99%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	11,758百万米ドル
保有銘柄数	676銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
エヌビディア	情報技術	9.70%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	6.92%
マイクロソフト	情報技術	6.68%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.07%
アップル	情報技術	4.72%
上位5銘柄の合計		33.09%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年1月31日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.69%
CBREサービシズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.55%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.53%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.50%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.49%
上位5銘柄の合計				2.76%

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

地域	比率
北米	97.39%
ヨーロッパ	0.55%
アジア・太平洋	—
その他	2.06%

- *1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 *2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
 *3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2026年1月31日現在)

資産別	比率
株式	64.66%
国債	7.41%
政府関連債	—
モーゲージ債等	12.55%
投資適格社債	7.70%
ハイイールド債	2.54%
その他	4.30%
現預金等	0.84%

株式組入上位5業種^{*1} (2026年1月31日現在)

業種	比率
情報技術	34.18%
金融	16.26%
ヘルスケア	13.36%
コミュニケーション・サービス	12.73%
一般消費財・サービス	11.35%

運用コメント

(2026年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国株式市場は月間では上昇しました。上旬は、堅調な米雇用統計などを支えに上昇しました。中旬は、グリーンランドを巡る米欧対立やイラン情勢の悪化などを背景にもみ合う展開になりました。その後、トランプ米大統領がグリーンランド取得まで欧州8カ国に追加関税を課すと表明し、急降しました。下旬は、グリーンランドを巡る追加関税の発動撤回や米経済の底堅さを示す経済指標を受けて反発しました。米国債券市場では、長期金利が若干上昇しました。月前半は、米ISM非製造業景況感指数が堅調な一方で米ISM製造業景況感指数は悪化が続いた中、長期金利は小動きで推移しました。月後半は、トランプ米大統領がグリーンランドを巡り欧州8カ国に対し追加関税を課すと表明したことから、貿易摩擦再燃が意識され、長期金利は一時的に上昇しましたが、追加関税の発動撤回やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長退任後の利下げ再開期待から低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、情報技術やヘルスケア・セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、モーゲージ債や不動産抵当証券担保債券(CMO)がプラスに寄与しましたが、現金等がマイナスに影響しました。

【運用方針】当ファンドでは米国経済の成長が継続するとの見通しを維持しています。力強い賃金上昇、低い失業率、株高による資産効果を背景に個人消費が堅調に推移する中、2026年は税制改革により還付可能額が引き上げられたことから、消費がさらに押し上げられる可能性があると見ています。企業では、人工知能(AI)の活用が広がるのに伴って生産性の向上やコスト削減が進み、収益増加に繋がっています。その一方で、企業が収益を確保しつつ、こうした投資から適切な成果を得ているかに注意を払っています。債券市場においては、底堅い米国経済や堅固な企業ファンダメンタルズが支えとなり、社債や証券化商品には依然として魅力的な投資機会があると見ています。証券化商品は信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)の水準が社債に比べて魅力的であり、高い格付けを有することから選択しています。また、FRBが再びバランスシートを拡大し始めたことは、市場への流動性供給を後押しすると見ています。こうした好材料の一方で、FRBの独立性に対する懸念や米国の財政赤字拡大リスクを慎重に見ており、短期年限の債券を多めに保有しています。今後も機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターン[※]の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年2月28日現在) 35,263円

基準価額の推移 (2026年2月28日現在)



運用実績 (2026年2月28日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	6.53%	5.53%	12.54%	16.92%	252.63%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	72.92%
アジア・太平洋	17.71%
ヨーロッパ	9.37%
その他	—

種別構成比率 (2026年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	比率
米国REIT	72.93%
非米国REIT	25.64%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	1.43%

REIT組入上位5業種^{*1} (2026年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	比率
店舗用REIT	22.73%
ヘルスケアREIT	18.49%
工業用REIT	16.70%
集合住宅用REIT	8.36%
その他の専門REIT	7.19%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年1月31日現在)

【市場概況】 1月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は前月末比で上昇しました。米国市場は上昇しました。上旬は、雇用関連指標が米景気の底堅さを示唆したことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調で推移しました。中旬も続伸しましたが、米欧の貿易摩擦再燃リスクなどを受けて米長期金利が上昇すると、市場は一時的に下落しました。下旬は、米長期金利の動向や、米連邦準備制度理事会(FRB)の金利据え置きを受け、早期利下げ観測が後退したことが市場の重しとなりました。欧州市場も、月中に変動はあったものの上昇しました。2025年12月のユーロ圏消費者物価指数(CPI)の伸びが鈍化し、欧州中央銀行(ECB)が掲げる物価目標(2%)を2025年5月以来初めて下回ったことが、市場の追い風となりました。また、グリーンランドを巡り、欧米間の緊張が一時的に高まりましたが、その後リスクが後退したこともプラス材料となりました。国・地域別では、フランスがわずかに下落した一方で多くの国・地域が上昇し、中でも英国やベルギーが好調でした。業種別では、データセンターREITや不動産運営会社など多くの業種が上昇した一方、オフィスREITは下落しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。国・地域別では、米国や英国を中心に多くの国・地域がプラスに寄与しました。業種別では、工業用REITや店舗用REITなどがプラスに寄与した一方、その他の専門REITや集合住宅用REITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 マクロ経済の先行きには不透明感が残るものの、世界のREITおよび不動産関連株式市場のファンダメンタルズは概ね堅調です。質の高い不動産に対する需要は底堅く、近年の金利上昇を背景に新規供給が抑制されていることから、不動産所有者は賃料の引き上げや稼働率の改善を通じて、価格決定力を高めています。また、米国をはじめとする主要国では、利下げを背景に資金調達コストの改善が見込まれます。こうした環境下、当ファンドでは、強固なバランスシート、優れた経営陣、優良物件を有し、安定した配当が見込める銘柄を選好しています。国・地域別では、不動産市況が堅調な日本に注目しています。日本企業では資本効率や株価を意識した経営への取り組みが進んでおり、割安に評価されていた株価の見直しが期待されます。また、不動産価格の調整が進んだ欧州では、プライベート・エクイティ(PE)ファンドによる上場不動産会社のM&A(合併・買収)が増加しています。こうした動きは、不動産株が資産価値に比べて割安に評価されている可能性を示すものとして注目しています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

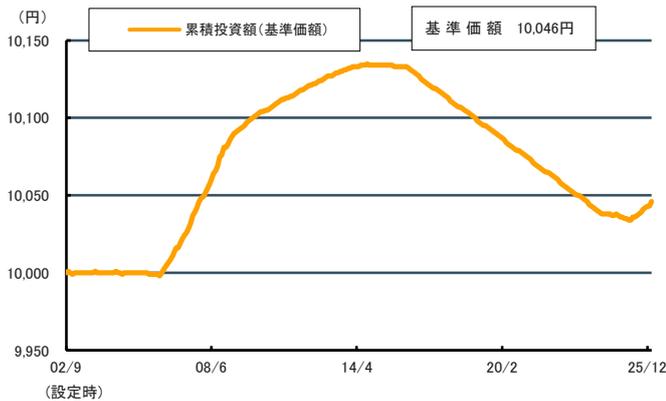
当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.7 億円	(2026年2月27日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2026年2月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.03%	0.04%	0.08%	0.11%	-0.04%	0.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)	
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.8%
2	1343国庫短期証券 2026/02/16	債券	A	23.3%
3	1353国庫短期証券 2026/04/06	債券	A	22.4%
4	1355国庫短期証券 2026/04/13	債券	A	6.9%
5	1344国庫短期証券 2026/02/24	債券	A	4.3%
6	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.1%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6) 上位10銘柄合計 91.7% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

資産別組入状況

債券	91.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.3%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	91.7%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		8.3%

平均残存日数	41.68日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>